~ 令和2年度高知市当初予算要求額の概要~

令和元年 12 月財務 部

予算要求額

- 一般会計要求総額は約 1,544 億円で,前年度当初予算比 64 億円,4.3%の増,概算要求基準額との比較では約 26 億円,1.7%の増となった。
- 部局別要求額は次の表のとおり。

一般会計部局別概算要求基準額

(五四・06)

一般会計部局別概算要求基準額 (千円:%)							
部局名	R元当初 R02当初		R02当初	比較(対前年)		比較(対基準額)	
	事業費	要求基準額	要求額	増減	伸び率	増減 増減	超過率
財務部	6,247,482	5,823,622	5,417,789	-829,693	-13.28	-405,833	-6.97
<u>総務部</u>	2,805,816	2,390,419	2,387,358	-418,458	-14.91	-3,061	-0.13
防災対策部	700,771	922,528	916,958	216,187	30.85	-5,570	-0.60
市民協働部	1,513,437	1,434,500	1,402,745	-110,692	-7.31	-31,755	-2.21
健康福祉部 ※	48,643,404	50,138,195	50,274,904	1,631,500	3.35	136,709	0.27
こども未来部 ※	23,496,815	23,204,696	23,286,647	-210,168	-0.89	81,951	0.35
環境部	2,889,700	2,436,130	2,436,117	-453,583	-15.70	-13	0.00
商工観光部	1,773,359	2,346,627	2,257,646	484,287	27.31	-88,981	-3.79
農林水産部 ※	2,080,714	2,578,177	2,603,365	522,651	25.12	25,188	0.98
<u>都</u> 市建設部	7,008,002	9,209,286	8,977,226	1,969,224	28.10	-232,060	-2.52
消防局 ※	1,092,099	911,220	927,044	-165,055	-15.11	15,824	1.74
教育委員会 ※	6,684,103	6,886,026	7,284,474	600,371	8.98	398,448	5.79
その他行政委員会	1,032,511	562,281	558,069	-474,442	-45.95	-4,212	-0.75
人 <u>件費</u>	22,946,317	23,203,859	24,370,400	1,424,083	6.21	1,166,541	5.03
<u>退職手当</u> 会計年度任用	990,000	1,153,085	1,153,085	163,085	16.47		
職員制度移行経費	3,118,244	3,118,244	4,284,785	1,166,541	37.41	1,166,541	37.41
上記以外の人件費	18,838,073	18,932,530	18,932,530	94,457	0.50		
公債費	18,142,990	18,617,934	18,617,934	474,944	2.62		
公共施設修繕一括	504,694	500,000	2,102,761	1,598,067	316.64	1,602,761	320.55
れんけいこうち広域 都 <u>市圏関連事業</u>	244,705	273,235	272,444	27,739	11.34	-791	-0.29
ブロック塀改修	193,081	361,265	332,936	139,855		-28,329	-7.84
計	148,000,000	151,800,000	154,426,817	6,426,817	4.34	2,626,817	1.73

[※]要求額が概算要求基準額を超過している部局は、会計年度任用職員制度導入による影響等を除き、特定財源の充当等により、要求基準額の範囲内に収まっている。

予算要求額増加要因と査定方針

- 概算要求基準額との差異の主なものは、会計年度任用職員制度導入に伴う人件費の増加のほか、 公共施設の老朽化に伴う修繕経費の増要求等よるもの。
- 予算収支の均衡を図るためには、65.1 億円の財源を確保する必要があることから、昨年度策定した「高知市財政健全化プラン」に基づき、あらゆる歳入確保・歳出削減を検討するとともに、投資事業の平準化を行い、特に新規事業の財源は既存事業のスクラップによって確保することとする。